

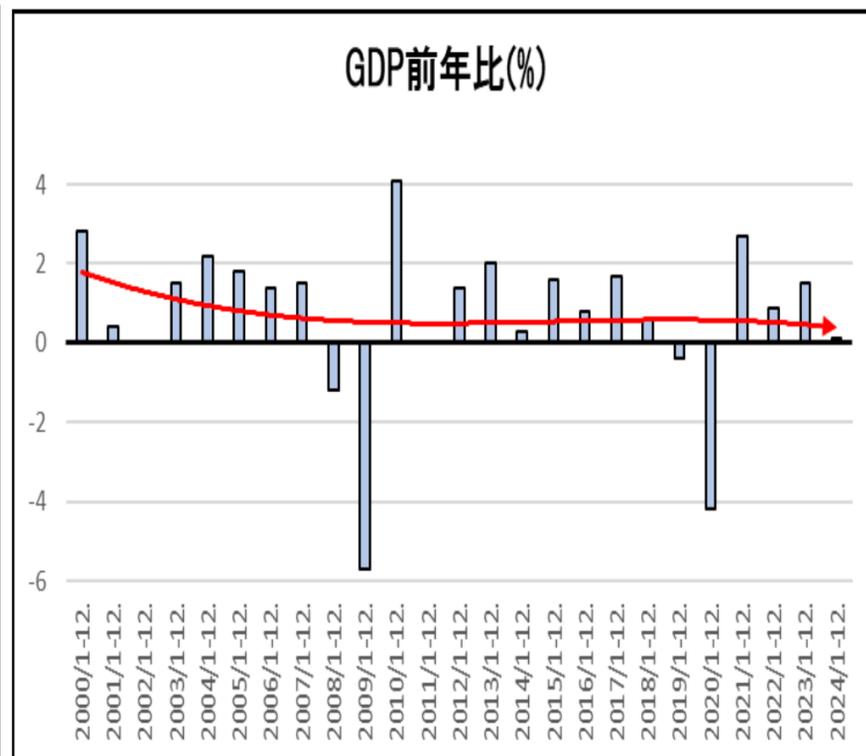
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.49)(2025.02.25)

《日本経済GDP》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

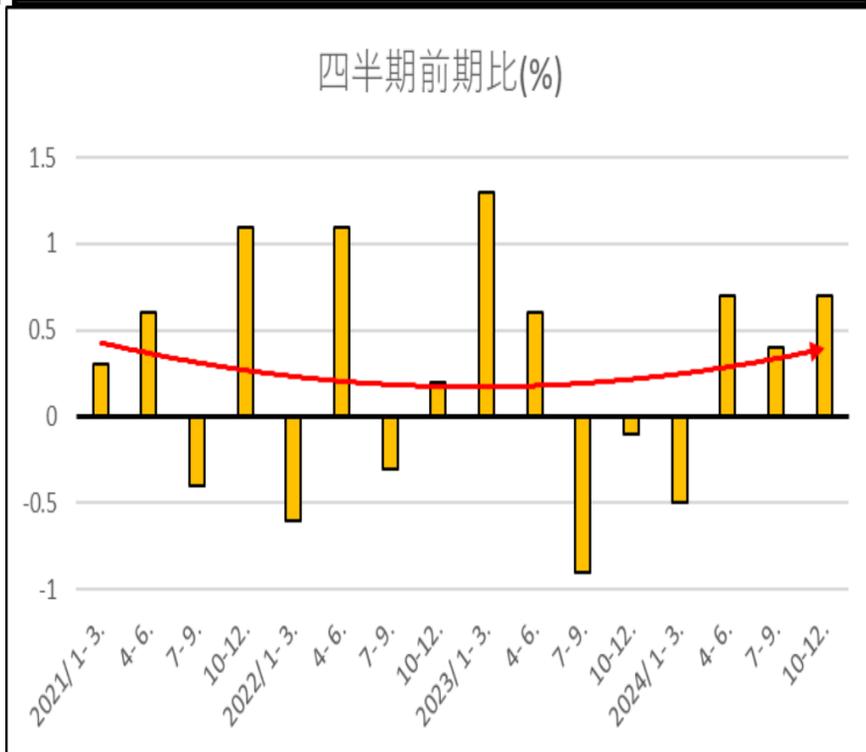
日本GDP減速

2024年の日本経済は 実質GDPで前年比0.1%成長とプラスにはなったものの、2023年同1.5%からさらに減速し低い成長となった。2000年以降の長期的動向を見ると、年による変動はあるものの傾向線(赤線)では1%以下の成長力となっており、日本経済の潜在成長率が0.9%前後と試算される中で、2024年はさらに低い成長となっている。規模的には、初の600兆円超えであるが、質の面からは問題が多い。(資料:内閣府)



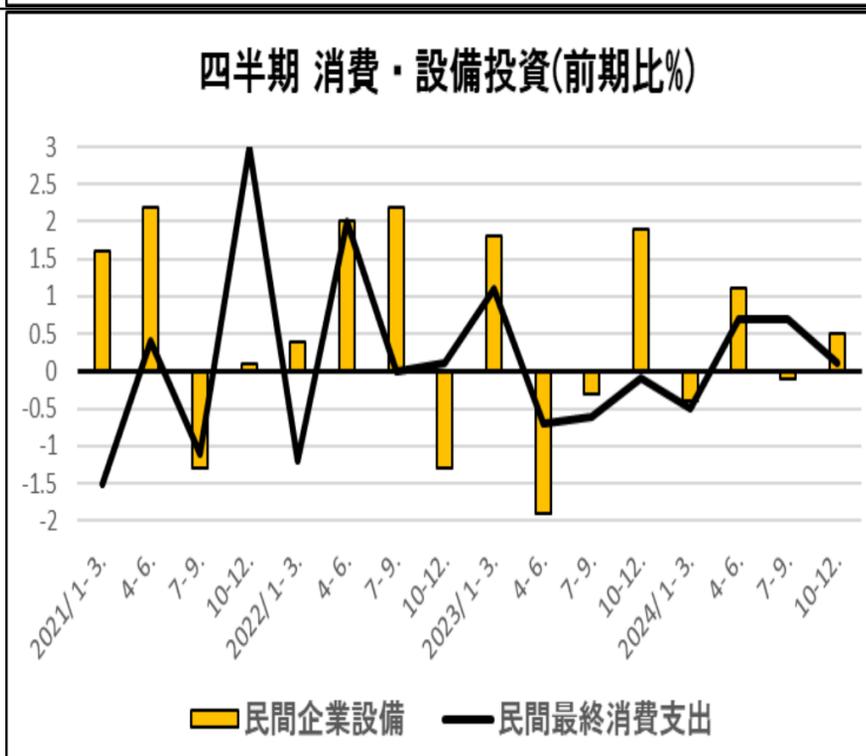
2024年10-12月期実質0.7%成長

10-12月期実質前期比0.7%となり、2024年暦年に比べると相対的には高い数値となっている。前期比は、経済成長のスピードを示すものであり、7-9月期同0.4%から成長スピードは加速している。傾向線(赤線)で見ても、2024年末に向けて上昇傾向となっており、経済の改善傾向が示されている。こうした傾向が、2025年経済に継続するか否か、トランプ政権の世界経済政策の中で注目点となる。(資料:内閣府)



2024年10-12月期設備投資も減速

2024年経済は年末にかけて改善傾向を強めたが、その継続的な牽引役は企業の設備投資となっている。半導体分野、デジタル化等への国内投資が拡大したことを反映している。但し、10-12月期に限定してみると大きくブレーキが生じている。これは、トランプ政権の関税政策・移民政策の方向性・強度が不明確となり、世界のサプライチェーンへの影響が懸念されたこと、そして、AIを巡る米中間の覇権争いの激化等による。(資料:内閣府)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>